

原油価格高騰の対策強化を求める意見書（案）

中東情勢が悪化する中で、原油タンカーがホルムズ海峡を事実上通れない状況が続いており、今後の情勢によっては、国内のガソリン価格が 1 リットル当たり 200 円を超える水準となる可能性も想定される。

ガソリン等の燃料価格の高騰は、国民の日常生活を直撃するもので、企業においても、製品加工、輸送等のコスト増につながり、日本経済への悪影響が懸念される。

国においては、「イラン情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置」等を講じているが、報道等による不安や先行きの不透明感から、物流コストの上昇、石油製品等の価格高騰、バスなどの公共交通の運行にも重大な支障を来すことも懸念されている。また、市民生活をはじめ様々な経済活動に大きな影響を及ぼすことが予測される。

よって、国においては、原油価格の動向を注視するとともに、燃料価格の高騰が我が国の経済や国民生活に及ぼす影響を最小限にとどめるため、燃料価格の激変緩和措置を含め、迅速かつ機動的な対策を講じるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 8 年 6 月 日
和光市議会
議長 小嶋智子

内閣総理大臣 高市早苗様
衆議院議長 森英介様
参議院議長 関口昌一様
経済産業大臣 赤沢亮正様